

山口外海地域プロジェクト(バイ籠漁業)

(第五良栄丸 58トン)

もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書(改革漁船型・既存船活用型)

事業実施者:山口県漁業協同組合

実証期間:平成28年7月1日～令和3年6月30日(5年間)

1. 事業の概要:

本事業は、はぎ地域の基幹漁業であるバイ籠漁船の安定した経営体制を構築するために、生産性・航行安全性・作業安全性・居住性の向上に適した漁労設備等を装備した改革型漁船を導入し、漁獲物の鮮度向上による販売単価の向上と地元での販路の拡大を図ることで、収益性の高い持続可能な操業・生産体制の構築に取り組んだ。

具体的な取組としては、バイ籠専業の改革型漁船の導入により、乗組員の安全な作業環境と居住環境の整備、乗組員数削減による人件費の削減、使用籠数の削減、小型貝の海中還元及び漁場の計画的な輪番利用等の資源管理措置の実施、出荷物の鮮度向上による県外消費地市場での相対販売割合の向上、地元での販路開拓などによる収益性の向上に取り組んだ。

2. 実証項目

【生産に関する事項】

省人化に関する事項

A バイ籠専業の改革型漁船の導入

3. 実証結果

①～⑦の構造・設備を装備したバイ籠専業の改革型漁船を導入した。乗組員数は、作業甲板面積の拡大、自動選別機の導入により、計画通り、9名から7名と2名削減された。人件費は、4・5年目の漁獲量の不振により水揚げ高が計画を大きく下回ったことから家族乗組員3名の役員報酬を引き下げたことにより、5年平均32,639千円と同計画値37,654千円に対し0.87と下回った。

表1 乗組員人件費

(単位:千円)

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	44,586	37,536	35,613	36,105	27,086	26,854	32,639
計画	—	40,427	36,268	36,268	36,268	36,268	37,654
比較増減	—	0.93	0.98	1.00	0.75	0.74	0.87

①作業甲板面積の拡大
作業甲板面積を32% (39.36㎡→52.00㎡) 拡大



作業甲板面積を32% (39.36㎡→52㎡) 拡大した。計画通り、船上自動選別機等の設置スペースが生まれ、選別作業時間の短縮(従前3時間→実績20分)に繋がり、乗組員の負担が軽減された。

②作業甲板の用途別ゾーニング
作業甲板を用途別にゾーニングすることにより、動線を効率化

ラインホーラー、作業台、自動選別機の配置を最適化した。籠の巻き揚げ、ロープの整理、漁獲物の取り出し、サイズ選別、籠の整理などの作業甲板の用途別ゾーニングが図られ、N型動線からL型動線に変わったことにより、船内作業がスムーズになった。(乗組員談)

2. 実証項目

③船上自動選別機の導入
船上選別作業の負担軽減、陸上での出荷箱詰め作業時の補助選別作業を軽減

3. 実証結果

船上自動選別機を導入し、貝割れが発生しないよう操業の都度選別機を調整しつつ、船上での漁獲物の補助的なサイズ選別を行った。計画通り、船上選別作業の負担軽減が図られた。

船上でのサイズ選別の精度が想定以上に向上したため、帰港後の陸上での出荷箱詰め作業人時間は、1年目4,779人時間、2年目3,648人時間、3年目3,644人時間、4年目2,334人時間、5年目2,379人時間と減少傾向を辿っており、1回当たりの出荷箱詰め作業時間も1年目の8.8時間から5年目には6.3時間と計画の6時間を僅かに上回る水準まで短縮された。

理由として、水揚量が減少傾向を辿ったこと、能力の高い若手のパートとして大学生を雇用し作業が効率化したことが挙げられる。

これらの結果、年間パート賃金は5年平均1,044千円と計画値3,506千円に対し0.30と下回った。

表2 陸上での出荷箱詰め作業時間 (単位:時間/日、延べ人時間/年)

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	8.0	8.8	8.2	8.4	6.6	6.3	7.7
計画	—	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
計画との差	—	2.8	2.2	2.4	0.6	0.3	1.7
延べ人時間実績	—	4,779	3,648	3,644	2,334	2,379	3,357
うち乗組員	—	3,520	2,650	2,478	1,638	1,619	2,381
うちパート	—	1,259	999	1,166	696	760	976

表3 陸上での出荷箱詰め作業員のパート賃金 (単位:千円)

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	4,675	1,215	1,029	1,166	896	914	1,044
計画	—	3,506	3,506	3,506	3,506	3,506	3,506
比較増減	—	0.35	0.29	0.33	0.26	0.26	0.30

④選別作業台の設置
自然に立った姿勢で作業可能な高さを確保した、作業効率向上に配慮した選別作業台の設置

自然に立った姿勢で作業可能な高さの選別作業台を設置した。当該取組により、計画通り、中腰での作業姿勢から立位での作業姿勢に変わったことにより、身体への負担が格段に軽減された。

⑤高効率ラインホーラーの導入

高効率ラインホーラーを導入した。計画通り、籠漁具の巻き上げ作業時間が、1航海当たり43.5時間から40時間に短縮された。

⑥錨綱の直巻ウインチの導入

深深度漁場に投入する錨綱の直巻ウインチを導入した。計画通り、錨の巻き上げ作業に要する人員を3名から1名に2名削減することができた。

⑦籠漁具の幹縄への鉛入りロープを導入
アンカー用チェーンに代えて鉛入りロープを使用
籠漁具の底部のフレームに鉛入りロープを使用

籠漁具の幹縄に鉛入りロープを導入した。計画通り、アンカー用チェーンの脱着作業を省略することが出来、籠漁具の巻き上げ作業時間が1連当たり4時間から3時間と1時間短縮された。
籠漁具の底部フレームに鉛入りロープを使用した。籠漁具の着底が安定する傾向が認められた。

2. 実証項目

省エネに関する事項

B1 操業日数の短縮

改革型漁船の導入による作業効率の向上等により、1航海あたりの操業日数を短縮
5日→4日(操業日数1日削減)

B2 省エネ設備の導入

- ①大型バルバスバウの導入
- ②ノン・ハブ・ボルテックス(NHV)プロペラの導入

3. 実証結果

1航海あたりの操業日数を短縮するとともに省エネ設備(大型バルバスバウ、ノン・ハブ・ボルテックス(NHV)プロペラ)を導入した。本船の1航海あたりの平均操業日数は、5年平均4.3日と改革計画の目標値4日を0.3日上回った。また、本船の年間燃油使用量は、5年平均104.9kℓと計画値103.5kℓに対し1.01と上回ったものの、減速航行の徹底により年々改善されている。年間燃油費は、単価の低下により5年平均8,477千円と計画値10,350千円に対し0.82と下回った。

表4 1航海あたりの平均操業日数 (単位:日)

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	5.0	4.0	3.5	4.5	4.7	4.6	4.3
計画	—	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
計画との差	—	0.0	-0.5	0.5	0.7	0.6	0.3

表5 年間燃油使用量 (単位:kℓ)

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	129.1	131.0	106.3	99.8	91.8	95.7	104.9
計画	—	103.5	103.5	103.5	103.5	103.5	103.5
比較増減	—	1.27	1.03	0.96	0.89	0.92	1.01

表6 年間燃油費 (単位:千円)

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	11,762	9,084	8,666	9,329	7,473	7,834	8,477
計画	—	10,350	10,350	10,350	10,350	10,350	10,350
比較増減	—	0.88	0.84	0.90	0.72	0.76	0.82

魚価の向上に関する事項

C 操業日数の短縮(B1の再掲)

1航海あたりの操業日数を5日から4日に短縮することで出荷物の鮮度(品質)向上

出荷物の鮮度(品質)向上を図るため、作業時間の短縮に必要な船上自動選別機を導入し、併せて漁獲物の衛生・活力維持のために殺菌冷海水装置等を導入

出荷物の鮮度の向上を目指し、操業日数の短縮に取り組むとともに、本船建造に当たり船上自動選別機、殺菌冷海水装置等を導入した。計画通り、出荷物の鮮度が向上し、バイ貝の販売単価は、5年平均2,458円/箱と計画値2,230円/箱に対し1.10と上回った。

出荷先の金沢市場関係者から、「規格毎の選別精度、出荷物の品質が向上した」、「全国的にも有名な温泉旅館を顧客としている」と評判になっている。これらの話と単価の向上から、当該バイ貝は、ブランドとして確立されてきた。

表7 金沢市場でのバイ貝の年間平均販売単価 (単位:円/箱)

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	2,013	2,896	1,942	2,638	2,408	2,408	2,458
計画	—	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230
比較増減	—	1.30	0.87	1.18	1.08	1.08	1.10

2. 実証項目

船舶安全性の向上に関する事項

D バイ箆漁船の安全操業設備の導入

- ①両舷船側へのバルジの設置
- ②船尾バラスタンクの導入
- ③魚艙配置の適正化

乗組員安全性の向上に関する事項

E1 バイ箆漁船の乗組員の作業安全性向上

- ①舷門の設置
- ②フラット甲板の採用
- ③ハードオーニングの設置
- ④安全通路の設置

E2 作業甲板上の改良

- ①監視カメラの設置
- ②舷端とラインホーラーとの間隔の拡大
- ③ラインホーラーへのガードパイプの設置
- ④ラインホーラー緊急停止機能の導入(操舵室、甲板上)

E3 居住環境の改善

- ①寝室容積を乗組員1人当たり33%拡大 (1.22m³→1.62m³)
- ②寝台面積を乗組員1人当たり18%拡大(1.53m²→1.80m²)
- ③シャワー設備の導入

E4 サバイバル訓練・講習会(漁協主催)への参加

3. 実証結果

両舷船側にバルジを設置した。漁獲物積載時の復原性能が確保された。

船尾バラスタタンクを導入した。箆漁具巻き揚げ作業時の船体傾斜が抑制された。

魚艙を仕切りで細分化せず広くし、作業し易くするとともに、バイ貝を詰める木箱のサイズに適合した配置とした。保管スペースの無駄がなくなり保管能力が向上し、荷崩れが防止された。

箆漁具引上げ時の海中転落事故が防止され、実証5年間で事故の発生はなかった。

乗組員の甲板上でのつまずき転倒事故が防止された。

直射日光と風雨が完全に遮断され、甲板上の作業がし易くなった。

船首と船尾の間の安全な移動経路が確保され、甲板上の作業がし易くなった。

船内外の集中監視が可能となった。

舷端とラインホーラーとの間隔を拡大し、ガードパイプを設置して、緊急停止機能を導入した。当該取組により箆漁具の枝縄を外す作業の安全性が向上した。

寝室容積を乗組員1人当たり33%(1.22m³→1.62m³)拡大し、寝台面積を乗組員1人当たり18%(1.53m²→1.80m²)拡大して、シャワー設備を導入した。乗組員の居住環境が改善された。

1年目は、サバイバル訓練・講習会に参加したが、2・3年目は、例年漁協主催で開催されていたサバイバル訓練・講習会が開催されなかった。4・5年目は、コロナ禍の影響でサバイバル訓練・講習会が中止となった。

今後は、コロナが収束し次第、船員災害防止協会等主催によるサバイバル訓練・講習会への参加を検討する。

2. 実証項目

資源管理措置に関する事項

F1 使用罎数の削減

使用罎数(4連設置)を1連当たり400罎/連から380罎/連へ5%削減し漁獲努力量を削減

F2 小型貝の海中還元

殻長20mm未満の貝を海中還元し、不合理漁獲を抑制

F3 休業日の設定

毎年7月中旬から8月中旬までの期間に、通算20日間の休漁を実施

F4 漁場の輪番利用の確立

地区内の同業全船が一律に漁場の輪番利用を実施

3. 実証結果

1連当たりの使用罎数は、5年間を通して300罎/連と計画380罎/連より80罎多く削減した結果、漁獲努力量は、計画5%に対し、25%削減された。

船上自動選別機の導入により4Sサイズ(殻長20mm未満)の小型貝を選別し、海中還元した。4Sサイズの漁獲がなくなり、不合理漁獲が抑制された。

7月中旬から8月中旬までの休業日数は、5年平均27.2日間で計画20日間で7.2日上回った。当該取組により漁獲努力量が削減された。

1・2年目は漁場の輪番利用計画に沿って操業したが、3年目は計画どおりの漁場区域を操業したものの不漁により途中から計画外の漁場区域に切り換え、4・5年目は他の漁場を休ませ正常な漁場の輪番利用に戻すため1漁場に絞って操業した。

今後は、各漁場区域の年間漁獲量を調整しながら、計画的な漁場利用に努める。

表8 バイ罎漁場の年次別操業回数

(単位:回)

No	漁場の特徴				年間操業回数					
	広さ	水深	貝種	資源水準	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
漁場1	125km ²	270m~800m	黒、白	中位	64	4	0	0	0	68
漁場2	114km ²	170m~270m	白	低位	0	17	0	0	0	17
漁場3	208km ²	270m~800m	黒、白	高位	0	77	57	13	0	147
漁場4	397km ²	160m~800m	黒、白	高位	65	56	85	166	0	372
漁場5	205km ²	230m~800m	黒、白	高位	12	0	48	0	14	74
漁場6	304km ²	160m~230m	白	中位	52	0	0	0	171	223

【流通・販売に関する事項】

魚価の向上に関する事項

G1 県外消費地市場での相対販売割合の向上

相対販売割合 26%(現状) → 50%



県外消費地市場別の5年平均出荷箱数は、金沢市場31,905箱、名古屋市場2,483箱、東京市場2,302箱、浜田市場60箱で金沢市場が86.8%を占めた。

バイ貝の販売単価の向上を目指して金沢市場での相対販売割合の向上の取組を実施した。

金沢市場でのバイ貝の年間販売箱数は、4・5年目のコロナ禍の中で市場からの出荷制限があり、5年平均31,458箱と計画値45,200箱に対し0.70と下回った。

金沢市場での相対販売割合は、5年平均38.4%と計画値50%を11.6ポイント下回った。

金沢市場での販売単価は、5年平均2,461円/箱と計画値2,230円/箱に対し1.10と上回った。

金沢市場での年間販売金額は、5年平均86,861千円と計画値100,801千円に対し0.86と下回った。

上記の結果は、相対販売が、所期のねらい通り、単価向上に有益であることを示唆しているが、相対販売割合は計画値を下回った。この理由は、相対販売とするかセリ販売とするかは、市場全体の水揚量等を考慮し市場側が判断し決めるものであるため出荷者側が努力できる余地が少ないことが挙げられる。

今後は、引き続き出荷物の鮮度向上を図るとともに、市場との連携を強め、市場ニーズに応じた出荷に努め魚価向上を図る。

2. 実証項目

3. 実証結果

表9 県外消費地市場別の年間平均販売実績 (単位:千円、箱、円/箱) 税込み

卸売業者	項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
石川中央魚市(株) (金沢市)	販売額	118,030	105,876	90,435	66,730	58,127	87,840
	箱数	43,122	37,091	31,690	25,531	22,093	31,905
	単価	2,737	2,854	2,854	2,614	2,631	2,753
中部水産(株) (名古屋市)	販売額	7,469	5,890	7,731	7,140	9,926	7,631
	箱数	2,331	1,745	2,675	2,276	3,388	2,483
	単価	3,204	3,375	2,890	3,137	2,930	3,073
中央魚類(株) (東京都)	販売額	15,199	13,699	11,753	12,295	7,160	12,021
	箱数	3,261	2,632	2,120	2,155	1,340	2,302
	単価	4,661	5,205	5,544	5,705	5,343	5,222
JFしまね 浜田支所 (浜田市)	販売額	0	365	963	46	266	328
	箱数	0	177	96	3	23	60
	単価	-	2,062	10,031	15,333	11,565	5,467
計	販売額	140,698	125,830	110,882	86,211	75,479	107,820
	箱数	48,714	41,645	36,581	29,965	26,844	36,750
	単価	10,602	13,497	3,031	2,877	2,812	2,934

※石川中央の箱数には、エビ、タコ等を1箱4kgとして換算した数量を含む。

表10 金沢市場でのバイ貝の年間販売箱数 (単位:箱/4kg)

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	48,000	42,851	36,706	31,124	24,964	21,647	31,458
計画	-	45,200	45,200	45,200	45,200	45,200	45,200
比較増減	-	0.95	0.81	0.69	0.55	0.48	0.70

表11 金沢市場でのバイ貝の相対販売割合 (単位:%)

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	26.0	52.7	30.9	36.9	37.5	34.1	38.4
計画	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
計画との差	-	2.7	-19.1	-13.1	-12.5	-15.9	-11.6

表12 金沢市場でのバイ貝の販売単価 (単位:円/箱)

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	2,013	2,896	1,942	2,638	2,420	2,408	2,461
計画	-	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230
比較増減	-	1.30	0.87	1.18	1.09	1.08	1.10

表13 金沢市場でのバイ貝の年間販売金額 (単位:千円) 税抜き

	従前	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	5年平均
実績	90,988	108,601	97,061	82,118	60,398	52,135	80,063
計画	-	100,801	100,801	100,801	100,801	100,801	100,801
比較増減	-	1.08	0.96	0.81	0.60	0.52	0.79

G2 地元での販路の開拓

県外消費地市場の相場低迷時期(6月～8月)に生産者及び漁協が水産物流通・加工推進事業等と連携し取り組む



県外消費地市場の相場低迷時期(6月～8月)に地元でのバイ貝の販路開拓を計画していたが、1～3年目は県外市場の6月～8月の相場が観光客需要の増加により維持されたことから地元販売を中止し、4・5年目はコロナ禍の影響により需要が落ち込んだものの市場からの出荷制限により相場は持ち堪えたことから実施に至らなかった。

今後、コロナ感染症が収束し出荷制限が解消された際には、地元同業船が漁獲しないクロバイ貝(深深度漁場に棲息)の出荷に取り組むこととする。

2. 実証項目

【地域活性化に関する事項】

地産地消の推進に関する事項

H 地産地消の推進

萩市の支援(事業名:水産物流通・加工促進事業)の下、漁協及びバイ貝漁業者が連携して以下の通り取り組む

①県事業(事業名:やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業)を活用した新商品開発の取組と連携し、バイ貝を加工原料として安定供給

②萩市役所が運用するFacebook、Twitter及び各種メディアを活用したバイ貝に関する情報発信の実施

③産公一体の魚食普及等協議会の活動において、地元住民を対象とした食材認知度向上の取組及び市内の観光飲食業者との連携による利用促進事業の実施

- ・市内で開催される魚食普及イベントでのバイ貝試食会実施
- ・小・中学校での魚料理教室、親子料理教室での調理指導
- ・道の駅で販売

乗組員の確保と育成に関する事項

I 水産高校生を対象に就業者確保

水産高校の進路指導教員との連携により、就業希望者情報の入手
水産高校生の漁業体験の受け入れ

3. 実証結果

収入の安定と販売費(県外消費地市場への輸送賃、販売手数料、冷蔵庫賃等)の削減を目指し、地元加工業者にてバイ貝を販売した。

年間販売量は、5年平均198箱と計画440箱に対し0.45と下回った。年間販売費削減額は5年平均89千円と計画180千円に対し0.49と下回った。

年間販売量は、販売を予定していた地元加工業者は加工処理施設を整備して新商品を開発し、一部を取引先に販売したものの、コロナ禍の影響で軌道に乗らなかったことから、計画を下回った。

今後、地元加工業者の加工処理施設の整備が完了次第、速やかに加工原料としての販売を開始し、販売量の増加を図る予定である。

山口県の食材としてバイ貝の認知度向上と消費拡大の推進を目指し、萩の魚ブランド化推進協議会が発行するグルメガイドにバイ貝を提供する飲食店を紹介するとともに、道の駅、萩市役所が運用するFacebook、Twitterを活用して、継続して情報発信を実施したところ、令和3年6月末時点で1,525件のFacebookフォロワーが得られ、着実に取組の成果が現れた。萩市内のスーパー店舗の商品棚にも並ぶようになった。

市内観光飲食業者との連携による利用促進事業を次の通り実施した。

2・3年目に市内で開催された「萩魚まつり」において、山口県漁協青壮年部連合会阿武萩支部がバイ貝の無料試食を実施したが、4年目は台風で中止、5年目はコロナで中止した。

地元越ヶ浜中学校において、越ヶ浜地区女性部が2・3・4・5年目にバイ貝を使った料理教室を開催した。

道の駅「シーマート」に設置している漁協直売店「萩うお」において、バイ貝の通年販売を実施した。

計画どおり、地元住民等の食材としてのバイ貝の認知度が向上し、一定の消費拡大に繋がった。

水産高校の進路指導教員より就職希望者情報の入手を毎年試み、5年目は募集要項を校内に掲示したが、就職希望者は皆無であった。

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター主催の漁業就業支援フェアに2019年(福岡会場)出展し、5名との面談ができ、体験乗船までは進んだが、就業には至らなかった。

また、水産高校生の漁業体験は、5年間で2回受け入れたが新規就業者を確保するには至らなかった。今後はコロナが収束次第、外国人を雇用する方向で取り組む予定。

4. 収入、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

[収入]

水揚量は、3～5年目に改革計画の目標値180.8トンを大きく下回ったため、5年平均164.9トンと計画値に対し0.91と下回った。

水揚高は、4・5年目は計画値を下回ったものの1～3年目が計画値を上回ったことから、5年平均109,757千円と計画値107,319千円に対し1.02と若干上回った。水揚高が計画値を上回った理由は、漁場の輪番利用計画に沿った計画的な操業、漁獲物選別の徹底と鮮度向上等の取組による品質の向上、県外消費地市場の開拓による販売単価の向上、金沢市場における相対販売割合の上昇に伴う販売単価の向上、等の取組の成果と考えられる。

	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		5年平均	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
水揚量(トン)	181	202	181	240	181	151	181	119	181	113	181	165
水揚高(千円)	107,319	148,010	107,319	125,830	107,319	111,129	107,319	88,210	107,319	75,607	107,319	109,757
単価(円/kg)	593	733	593	524	593	736	593	741	593	669	593	665

[経費]

経費合計(減価償却費控除後)は、1年目を除き改革計画の目標値を下回り、5年平均86,736千円と5年平均計画値94,802千円に対し0.91と下回った。計画値対比で増減の大きかった科目毎の詳細は下表のとおり。

	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		5年平均	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
経費計(千円)	97,430	98,531	92,860	89,666	95,658	92,541	89,684	77,069	98,380	75,872	94,802	86,736

[人件費]

人件費は、5年間平均32,639千円と同計画値37,100千円に対し0.88と下回った。これは、水揚高が4・5年目に計画を大きく下回ったため乗組員である役員の報酬額を減額したことによる。

	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		5年平均	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
人件費(千円)	40,427	37,536	36,268	35,613	36,268	36,105	36,268	27,086	36,268	26,854	37,100	32,639

[燃油費]

燃油費は、5年間平均8,386千円と同計画値10,350千円に対し0.81と下回った。これは、漁獲量の不振及びコロナ禍の影響による出荷市場からの出荷制限により航海回数・日数が3年目以降計画を下回ったことによる。

	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		5年平均	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
燃油費(千円)	10,350	9,084	10,350	8,666	10,350	9,329	10,350	7,473	10,350	7,379	10,350	8,386

[漁具費]

漁具費は、5年平均1,130千円と同計画値2,128千円に対し0.53と下回った。5年間を通して1連当たりの使用籠数を計画より多く削減したため紛失数が減ったこと、1・2年目に予備在庫の籠を使用したこと、3・5年目に以前漁場で紛失した漁具を回収し再利用したこと、などが要因に挙げられる。

	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		5年平均	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
漁具費(千円)	2,128	749	2,128	1,203	2,128	560	2,128	1,928	2,128	1,209	2,128	1,130

[借入利息]

借入利息は、5年平均360千円と同計画値740千円に対し0.49と下回った。元本の一部繰上償還等による。

	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		5年平均	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
借入利息(千円)	890	414	1,484	405	1,325	975	0	0	0	7	740	360

[一般管理費]

一般管理費は、5年間平均2,300千円と同計画値2,979千円に対し0.77と下回った。これは、水揚額が計画を下回る中で、節約に努めたことによる。

	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		5年平均	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
一般管理費(千円)	2,979	2,126	2,979	3,014	2,979	3,106	2,979	1,622	2,979	1,631	2,979	2,300

[償却前利益]

償却前利益は、5年間平均22,914千円と同計画値12,517千円に対し1.83と大きく上回った。これは、水揚額が計画を上回り、かつ、経費が計画を大きく下回ったことによる。

	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		5年平均	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
償却前利益(千円)	9,889	49,479	14,459	36,164	11,661	18,588	17,635	10,645	8,939	-306	12,517	22,914

5. 次世代船建造の見通し

計画 :	償却前利益 12.5百万円 (5事業期間平均)	×	次世代船建造までの年数 25年	>	船価 300百万円 (本船280百万円、漁具20百万円)
			↓		
実績 :	償却前利益 22.9百万円 (5事業期間平均)	×	次世代船建造までの年数 25年	>	船価 300百万円 (本船280百万円、漁具20百万円)

以上のように、5事業期間の平均償却前利益は22.9百万円と計画値(5事業期間平均)12.5百万円を10.4百万円上回っており、次世代船建造の見通しは成立する結果となっている。

6. 特記事項

実証事業の開始から5年を経過し、この間、改革計画の取組は、概ね計画に沿った形で実施してきた。これにより水揚高は計画値を上回り、経費は計画を大きく下回ったことにより、償却前利益は、計画値を大きく上回る額を確保でき、次世代船建造の見通しが立つ結果となっている。

今後は、過去5年間の実証事業の結果を踏まえつつ、更なる取組の深化を図っていく所存である。

具体的には、操業日数の短縮等による漁獲努力量の削減、バイ籠の目合拡大による小型貝の逃避措置及び引き揚げた小型貝の海中還元による不合理漁獲の抑制及び漁場の輪番利用の確立による資源管理の強化を図るとともに、バイ貝の更なる付加価値向上を目指し加工出荷を早期に実現させること、外国人研修生の受入に積極的に取り組むことにより乗組員の安定的な確保を図ること、などについて取組方法を創意工夫しつつ継続的かつ積極的に取組を実施することにより、バイ籠漁業の持続可能性を追及しつつ収益性を向上し経営の安定化を図っていく所存である。

事業実施者:山口県漁業協同組合(TEL:0838-25-0231)

(第111回中央協議会で確認された。)